

施策評価調書(27年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(東部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-7-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	東部振興局	長期総合計画頁	121

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	時代の変化に対応する農林水産業の創出	「おんせん県おおいた」と「豊の国千年ロマン観光圏」の推進	文化・伝統、アート、スポーツによる地域の活力向上	誘致企業へのフォローアップと地域の特性を生かした企業の誘致

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・日照条件の良さを生かし、県外からトマトの農業企業参入の協定締結が行われた(H28.3)。また、県内異業種から、リーフレタス、しいたけへの参入もあり、経営開始に向けての整備に着手し、年3社の参入を実現するとともに、遊休農地の利活用及び農地集積が進んだ。 ・食品加工企業との連携により、バジルに続く品目としてパクチーの栽培方法の検証が行われ、産地化に向けた取組がスタートした。 ・国東市で新たにカキ養殖が本格開始され、「くにさきOYSTER」として国内外向けに初出荷(H27.12)が行われ、シーズン中6.2万個が出荷された。また、杵築市では、県外から購入していたカキ稚貝を地元での完全養殖に取り組んだことにより、品質保持、経営の安定化が図られた。 ・姫島村では、クルマエビ養殖池を利用したクルマエビとアサリの複合養殖が開始された。また、村内の8店舗で「車えびしゃぶしゃぶ」の提供が行われ、地元消費の拡大が図られた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊の国千年ロマン観光圏」として、1300年の歴史を持つ六郷満山等の伝統的文化、国東半島宇佐地域世界農業遺産、おおいた姫島ジオパーク等の歴史・温泉・グルメをキーワードとした豊富な地域資源を活用した旅行商品を13本造成し、滞在型観光の推進、誘客の拡大を図った。 ・平成30年に予定されている「六郷満山開山1300年祭」に向け、関係者や地域住民を対象としたフォーラムや研修会を開催し、誘客拡大に向け機運醸成を図った。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・国東半島芸術祭のフォローアップとして、芸術祭の設置作品と六郷満山文化や世界農業遺産とのマッチングによる、アートをキーワードとしたツアーコースの企画(2コース)、ガイドマニュアルやアートマップの作成、ツアーガイド育成(2人)を行い、誘客対策、受入体制の強化を図った。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・国内需要の増大が見込まれる薬用植物の産地化に向けて、杵築市と公益社団法人東京生薬協会、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所とで締結した薬用植物栽培連携協定(西日本初)を受け、閉校した山香農業高校の農場を活用し、栽培適性の検証及び種苗の生産に向けた活動がスタートした。 ・農林水産物等の加工業者の設備増強支援(5件)により、豊富な地域資源を生かした企業の育成を図った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○国東市における観光連携戦略意見交換会(H27. 10)
・道の駅に立ち寄ったお客から国東半島のお寺や神社の見どころなどを聞かれるが、教えられだけの情報を持ち合わせていない。道の駅や宿泊施設従業員を対象に、バスを使った研修旅行や六郷満山文化に関する研修会などを県の方で実施していただきたい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・未利用地や遊休農地の再編利用計画をベースに、農地の集積を進め、新たな経営体の誘致・育成を促進する。
- ・薬用植物の産地化に向けた取組を本格化するとともに、それを核として地域連携を促進する。
- ・漁獲が比較的安定しているハモの消費拡大を推進するため、商工会との連携を促進する。
- ・養殖カキの生産量の増大を図り、海外展開を含めた消費拡大を図る。
- ・宿泊施設や交通機関と連携した長期滞在型の商品造成を行いながら、商品のPR、プロモーション活動の戦略的展開により、ゆっくり巡り文化・自然・温泉を楽しむ「豊の国千年ロマン観光圏」への誘客拡大を図る。
- ・平成30年の「六郷満山開山1300年祭」に向け、実行委員会の設置(H28年度)や誘客キャンペーンの実施などにより、地域の機運醸成や活性化に取り組む。

施策評価調書(27年度実績)

		施策コード	Ⅱ-7-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(中部地域)	所管部局名	企画振興部
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	中部振興局
			長期総合計画頁	123

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	芸術文化の創造性を生かした魅力あるまちづくりの実現	地域特性を生かした観光振興による交流人口の増加	地域の特徴を生かした力強い経営体の育成と地域ブランドの確立	特色ある地場産業を担う人材育成

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレを舞台にしたアートフェスティバル「おおいたトイレナーレ2015」の開催や継続的な作品設置により、大分市中心市街地の賑わいの創出、交流人口の増加を図った。(期間中の総来場者数 延べ18万人、経済波及効果 約4億円) ・県立美術館、大分市美術館、商店街等を結ぶ中心市街地循環バス「おおいたきゃんばす」の運行支援を行い、中心市街地を回遊できる移動手段を確保し利便性を高めることができた。 ・大分市・別府市・由布市による無料Wi-Fiの設置や、キリンタン・南蛮文化交流協定協議会(大分市、臼杵市、津久見市、竹田市、国東市、由布市、日出町)によるガイドツアーの実施などの取組を支援し、広域連携の推進が図られた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・フェリー航路を活用した地域間の連携を推進し交流人口の増加を図るため、愛媛県南予地方局八幡浜支局と共同で相互の管内市町を会員とする連携協議会の設立に向けての調整や交流促進の取組を行った。 ・九州観光のハブ的な役割を担い外国人観光客向けなど広く情報発信を行うことを目的とした、「ゆふいんTIC(ツーリストインフォメーションセンター)」の設置に向けた取組を支援するなど、広域観光の推進を図った。(H29年春開設予定) ・研修の実施などの支援により、グリーン(ブルー)ツーリズムの民宿が新規に18軒(臼杵市9軒、由布市9軒)開業し、受け入れ体制の拡充が図られた。 ・地域の「食」を生かした取組として、臼杵市では太刀魚やカマガリ、レースケといった魚を活用した取組を進めるとともに、愛媛県八幡浜市の産業祭りへの出店を支援し、今後の交流人口増加に向けたきっかけをつくった。また、津久見市でも「ひゅうが丼フェア」等の情報発信を支援し、食による魅力アップを図った。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保について、農業では就農学校(臼杵市アグリ起業学校)等の研修を支援し、3組5名が就農した。また、企業参入促進に向けて県の支援内容のPR、市とのマッチング等を行い新たに3社が参入した。漁業では、佐賀関一本釣り漁業の若手後継者育成を支援し、2名が就業した。 ・新規就農者・栽培者の参入等により、夏秋ピーマンの栽培戸数は93戸(前年比108%)、栽培面積は17.3ha(前年比120%)に拡大した。また、高糖度かんしょも、68戸(前年と同じ)、50ha(前年比116%)に拡大した。 ・地域水産物の商品化・高付加価値化に向けてタチウオを活用した臼杵タチ重を開発し、年間1万食を売り上げた。また、レースケについては、飲食店での利用促進、マスコミを活用したPR等を行い、単価が7割アップした。 ・農産物の付加価値向上につながる認証(認定)取得を支援し、JGAPは1戸(累計41戸)、有機JASは11.3a(累計71.3ha)、安心いちばんおおいた産農産物は8戸が認証(認定)された。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・中部振興局が参加している臼津地域若年労働力確保対策協議会では、高校生を対象にした職業教育やホームページを活用した就職情報の提供を行い、地元就職の促進を行った。 ・津久見高校海洋科学学校と中部振興局等が連携して学生のイベント出店等を支援し、将来の地場産業を担う人材の育成を図った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○平成27年度普及指導活動外部評価（H28. 3）

・外部評価委員の意見

就農学校およびファーマーズスクールの継続を期待する。

新規就農者のサポート強化が必要。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・2018年国民文化祭、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた魅力ある文化プログラムを企画・運営できる人材の育成などの支援とともに、県立美術館や大分市美術館等と連携したまちなかの賑わい創出に向けた事業推進を図る。

・東九州自動車道(椎田南IC～豊前IC間)の開通に伴い、福岡などからの流入増が見込まれることから、愛媛県西伊予地域との連携協議会設立、交流事業の実施、管内の新たな魅力の創出などに取り組み、交流人口の増加や連泊の推進を図る。

・就農学校、ファーマーズスクールの運営及び研修を支援することにより、新規就農者の確保や経営の早期安定化を図るとともに、その取り組みを他品目に波及させる。また、農業参入意向企業の支援・誘導を引き続き積極的に行う。佐賀関一本釣り漁業の後継者の育成では、漁業就業者フェア等を活用し継続的に新規就業者を発掘するとともに、県就業給付金を活用し、就業後の定着を支援する。

・新規生産者の確保や既参入企業への新規品目の導入推進により、ピーマン、ニラ、高糖度かんしょ等品目の規模拡大を図る。

・新たな水産物のブランド化、加工品の開発等を支援し、地域水産物の高付加価値化等を図る。

施策評価調書(27年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(南部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-7-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	南部振興局	長期総合計画頁	125

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	全国トップレベルの養殖業の経営強化など、安定した雇用の場の確保	全国に先駆けた「佐伯型循環施策」による木材安定供給の推進	温暖な気候を生かした、よりもうかる農業生産体制の確立	東九州自動車道を生かした食観光の促進
取組No.	⑤			
取組項目	九州一広い街・浦・里の安心・安全で活力ある地域づくり			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・単価の高いヒラマサとの複合養殖を推進するために、供給が不安定な中国産の天然種苗を県産の人工種苗に置き換えることを目指して、新たに4.68万尾の県産人工種苗を生産者に供給した。 ・かぼす果皮パウダーの生産供給体制を確立し県漁協のフィレ加工場の生産機械を整備することで、かぼすブリ及びフィレの生産拡大を図り、かぼすブリの生産量は対前年比61%増の256tに、フィレ加工処理尾数は43%増の54.7万尾となった。 ・県内外で行われる商談会への参加、ホテル・旅館等への売り込み、市場等との意見交換など生産者によるかぼすヒラメの販路開拓活動を支援し、出荷量が対前年比11%増の44.2tになった。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・認定林業事業体に対し新たに高性能林業機械8台を導入したことで素材生産性の向上が図られるとともに、中間土場を整備したことにより木材流通の効率化が進み、素材生産量が対前年19千㎡増の285千㎡(バイオマス含む)となった。 ・佐伯型循環施策に必要なスギコンテナ苗生産体制の確立に向け、施設整備に対する支援と良品生産に向けた技術指導により、生産者は対前年9者増の19事業体に、苗木挿付け本数は2.6倍増の23.6万本となった。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・高精度トマトの生産については、農業参入企業の経営安定に向けて関係機関一体となった支援プロジェクトチームを編成し、栽培計画の見直し、技術の改善など重点指導を行ったことにより、H26年度から単年度黒字に転換し、H27年度は前年比販売額1.1倍、収益8.9倍の増加となった。 ・樹上完熟により糖度を高めた「デコ330(完熟不知火)」の生産拡大を図るため、簡易被覆施設栽培の導入推進を行い、新たに21aの施設を導入し前年比134%の面積拡大となった。 ・「就農実践研修」や公開講座「みかん学校」の開催支援を行うことにより、計55名の新たな担い手の確保及び育成を図った。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・各エリア毎に幸せの鐘等を整備した「佐伯市恋ロード」など周遊型観光の推進に取り組んだことにより、昨年度と比較して、各観光施設の年間利用者数は15.9%増、道の駅・里の駅等の売上額は25.9%増となった。 ・地産地消に取り組む味力全開の飲食店を中心とした食のまちづくりのPRのほか、11月に作成した「プレミアム付きガイドブック(佐伯食う本)」では1,242件のクーポン券が活用されるなど、消費喚起に繋がった。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・佐伯市青山地区では健康づくりと配食事業、直川地区では全戸訪問による地域の実態調査と配食事業の支援を行うことにより、2地区での新たなネットワーク・コミュニティの構築を推進できた。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○大分県まち・ひと・しごと創生本部 南部地域部会(H27. 7)
・国道326号を活用した交流人口の増加策、特に宇目に人が来るような仕掛けが必要

○大分県マグロ養殖生産者連絡会(H27. 10)
・今後の養殖生産拡大において、雇用の確保が課題

○第2回佐伯地域戦略推進会議(H28. 2)

・今後の観光振興・地域振興は、佐伯市の枠を越えた視点(豊後大野市、延岡市等)で連携することが必要

○第3回佐伯農業振興連絡会(H28. 2)

・新規就農者確保のためには、定住・移住対策を含めた関係機関や関係部署の枠を越えた連携が必要

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・ブランド化による販売価格の維持、一次加工品(フィレ、ブロック)の生産拡大による新たな販路の確保、就活者へのPR活動や新規事業着手時の支援拡充による担い手の確保等に重点的に取り組む。

・新たな高性能林業機械の導入支援等、認定林業事業体の育成強化によって引き続き効率的な原木の供給体制を構築するとともに、園芸農家等を対象に新規苗木生産協議会員の増員を図ることにより、スギ苗木の増産によって管内供給体制の確立に向け取り組む。

・関係機関との緊密な連携を図り、移住・定住対策を含め佐伯市ファーマーズスクールの活動を支援し、新規就農者の確保及び育成を行う。

・官民や地域との連携を深めながら、宮崎県等と連携し、宇目地区を中心とした祖母・傾ユネスコエコパーク推進エリアにおける自然・文化等の体験型観光の魅力発信を行う。

・小規模集落を広域的に支える安心・安全の地域づくりのため、地域おこし協力隊等を活用しながらネットワーク・コミュニティの構築を推進する。

施策評価調書(27年度実績)

施策コード | II-7-(2)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(豊肥地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	127
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	豊肥振興局		

【 I . 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保	豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進	高原や温泉を活用した産業の振興	郷土芸能や特産品など地域の特徴を生かした地域づくりの推進

【 II . 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・菓子製造業者との連携により、赤採りトマトを使用した菓子加工品等を開発し、商品化の目処を付けた。 ・県立農業大学校と連携して豊肥地域での自営就農3名、雇用就農8名、三重総合高校久住校との連携により自営就農1名、雇用就農2名、県立農業大学校進学10名を確保した。 ・インキュベーションファーム(ピーマン)3期生の3組6名、とまと学校研修生4組5名が就農するなど、豊肥地域の農業の新たな担い手を確保した。 ・県内外の企業からの参入相談等を通じて、竹田市で3社、豊後大野市で4社が参入した。 ・新たに3つの集落営農法人が誕生したほか、園芸品目導入を盛り込んだチャレンジ計画作成(4法人)、中山間モデル経営体(3法人)、経営発展塾(2法人)を実施し、体質強化を図った。 ・「しいたけ原基塾」等(3回実施、延べ73名参加)により中核的生産者の育成に努め、生産技術の向上を図ることができた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ジオパークである豊後大野市内のジオサイトを巡る観光ガイドタクシー「里の旅タクシー」を豊後大野市タクシー協会や市内観光関係団体と連携して創設するとともに、少人数の観光客を対象とした着地型観光の新たなコンテンツが整備された。 ・温泉水で育てた直入産どじょうを使い、全国的に例のない柳川鍋のレトルト商品開発に取り組んだ。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・久住高原において、放牧研修会や先進地視察を行ったことにより、H28年度から参入企業による放牧が行われる見通しとなった。 ・環境省の国民保養温泉地に竹田市全域が指定されたことで、長湯温泉など市内各所の温泉を活用したヘルスツーリズムへの機運を高めることができた。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・竹田市の城下町の風情にアートを融合させた新たな文化発信を図るため、竹田市の若手アーティストによる竹田アートカルチャー2015の開催を支援するとともに、観光客へのマップ作成、SNSを活用した情報発信、さらには通年でのイベント実施に向けた体制を整備した。 ・JRDCを契機として、地域の伝統行事である「小松明火祭り」において、原尻の滝をライトアップするとともに、伝統芸能である神楽を組み合わせた「滝見の夜神楽」を行い、多数の集客とマスコミをはじめとするメディアでの露出が図られたことで、地域の伝統行事や芸能に対する住民の理解と愛着が深まった。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○第2回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.6)

・自然景観などの観光素材は素晴らしいが、食などと結びついておらず、地域にお金が落ちない。

○第6回大分県祖母傾ユネスコエコパーク推進協議会(H27.8)

・エコパークの価値や登録の意義を地域住民や訪問者にわかりやすく周知する必要がある。

○赤採りトマト実需者との協議(H28.3.)

・赤採りトマトを原料とした商品開発について、今後も積極的に取り組みたい。

○豊後大野市新規就農者技術習得研修施設開所式(H28.1)

・インキュベーションファームの卒業生が市内各所で地域農業の担い手として頑張っている。

○放牧有効活用・技術研修会(H27.8)

・牧野の利用率を高めるためには新規に放牧を開始する経営体を確保する必要がある。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・赤採りトマトを使った加工品(菓子)の販売支援(菓子製造業者店舗及び食品量販店)、かぼすの加工品の売り上げ増を目指した支援を行う。

・地域内就農について、県立農業大学校及び三重総合高校久住校との連携を一層深め、就農への支援を強化する。

・インキュベーションファーム(就農学校)等の運営体制の充実を図り、研修生確保の支援を行う。

・企業参入後のフォローアップを図るとともに、市・JA等と連携して新規参入を推進する。

・集落営農法人等に対し、園芸品目の導入、経営面積の拡大等による体質強化を支援する。

・「しいたけ原基塾」などの研修会や情報交流を計画的に進め、さらなる技術、品質向上に努める。

・日本ジオパーク、ユネスコエコパークの意義を内外に発信していくとともに、これらを活用した体験型観光プログラムの創設や温泉・飲泉の健康への効果を活用したヘルスツーリズムを充実させる。また、地域の食材を用いた特産品開発を推進することで、国内旅行者だけでなく、訪日外国人観光客を取り込める魅力的な地域観光商品の造成に取り組む。

・サフランやムラサキ等地域の特徴ある作物の直売所向け栽培を促進するとともに、加工品の開発やサフランの球根養成を竹田市と協力して取り組む。

施策評価調書(27年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(西部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-7-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	西部振興局	長期総合計画頁	129

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域経済を支える林業・木材産業の振興	飼養環境に恵まれた畜産の振興	地域の強みを生かした農業の振興	県境を生かした交流の促進による観光の振興
取組No.	⑤			
取組項目	水と緑にあふれる豊かな地域の再生			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・林業専用道・森林作業道の路網整備や高性能林業機械の導入支援により、前年度に比べ管内の素材生産量が35千m³増加し、445千m³となった。 ・県外合板メーカーとの協定による取引の実行により、前年度に比べ協定取引量が4千m³増加し、87千m³となった。 ・ウッドコンビナート内の共同乾燥機の導入支援により、品質の高い乾燥材の生産が6千m³増加し、81千m³となった。 ・製材品の輸出について流通経費の支援を行ったことにより、前年度ほとんど皆無だった輸出量が790m³まで増加した。 ・管内の林業関係事業所への就職意識の向上を目的に、日田林工高等学校2年生36名のインターンシップの受入支援を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛経営については、生産者の高齢化により生産戸数は減少したが、重点指導対象農家を中心に肉用子牛の商品性向上や管理省力化、生産コストの低減指導等を推進した結果、肉用牛繁殖農家1戸あたりの飼養規模は前年度と同程度の11.8頭となった。 ・子牛の商品性向上を指導した結果、管内肥育経営体への域内生産子牛導入頭数は、前年度に比べ120頭増加し、840頭となり地域内の一貫生産体制が促進された。 ・酪農経営については、搾乳施設や畜舎環境の点検や改善指導を行うとともに、堆肥処理や飼料生産の外部委託体制の支援により、酪農1戸あたりの飼養規模が前年度に比べ12.4頭増加し139頭となった。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・高標高地気候を活用した野菜生産を推進するため個別技術指導を強化した結果、トマト生産の新規就農者を5名を確保し、55aの作付けが実現した。 ・トマト、ピーマンの産地規模の拡大及び後継者の確保・育成を図った。特に、トマトについては、ファーマーズスクールの設立を支援したことにより新たな担い手を3名確保した。 ・なしについては、香港、タイ、シンガポールへの輸出拡大を図るため、新品種「あきづき」の商談・販売促進、品質保持・出荷調製のための貯蔵施設整備を支援し輸出拡大の取組を推進した。また、新技術である大苗育苗・流線型仕立の普及指導により、新たに大苗育苗施設が1ヶ所増設され、流線型仕立による改植面積も延べ0.6haまで拡大した。 ・都市圏での消費拡大を目的に、乾しいたけ・生しいたけのPR・販売促進活動を日田市アンテナショップ等福岡県内で8回行った。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・豊後森機関庫公園の魅力向上を目的に、蒸気機関車や豊後森機関庫ミュージアムの設置を支援した。 ・広域観光の魅力づくりとルート形成を目的に、管内市町・観光協会連絡会議を設置し情報共有を図るとともに、韓国旅行会社の招聘や海外でのPR活動を行った。 ・日田の基幹産業である林業や木材産業をはじめ再生エネルギー施設等を観光素材とした産業観光を推進するため、ひた産業観光推進協議会を設置した。 ・玖珠郡内のスポーツ合宿誘致を目的に、九重町観光協会を主体とした受入体制を整備するとともに、九重森林スキー場内にクロスカントリーコースを設置するなど施設整備を行った。また、福岡県内の大学、エージェント等に対してPR活動を行った。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電用の木材安定供給協議会への調達指導等により、バイオマス発電用の木材の供給量が前年に比べ12千t増加し、78千tとなった。 ・パークを熱源とする新たな乾燥施設の導入を支援したことにより、年間540m³のパーク堆肥生産量が1,300m³まで拡大された。 ・日出生台演習場周辺地域の被害の軽減を目的に、鳥獣害対策検討会を2回開催するとともに、シカ・イノシシを145頭を捕獲した。 ・筑後川水系の水環境の改善を目的に、大山川ダム放流量を変化させる社会実験を1月20日から3月17日の間実施した。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○平成27年度第1回木材生産力強化西部地区推進会議(H27.9)

・日田地区は、山林面積は大きい、所有者が多く所有者毎の面積は小さい。そのような現場で所有毎に路網を開設することは効率も悪いことから、複数の所有者の施業地をまとめるなど、効率の良い素材生産方法を考える必要がある。
・雇対策や日田材のブランド化を図るには、付加価値の高いものを商品化する必要がある。地域の特性を活かし、地域ぐるみで一体となった需要拡大に取り組まなければならない。

○日田梨部会総会(H27.4)

・消費者ニーズに応えた商品の生産に努め、様々な宣伝活動を通じて日田梨ブランドの価値をさらに高め、輸出を含めた販売促進を図る必要がある。
・老木化や樹勢が低下した園地については、大苗育苗施設を利用し、流線型仕立てによる成木への改植と早期成園化に取り組む必要がある。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・路網整備や高性能林業機械の導入支援等、素材生産に係る施業の効率化と人工林の主伐・再造林を促進することで、管内の素材生産活動の強化を図る。
・高品質乾燥材の供給を目的とした乾燥機等の導入、製材工場の規模拡大、製材所間の連携販売を支援することで、製材品の有利販売や輸出の拡大を図る。
・畜産部門で生産された堆肥を、コントラクター組織等を活用しながら圃場への還元を促進し、牧草や飼料用稲、飼料米等を家畜飼料に活用する循環型農業の推進を図る。
・酪農部門における生乳生産施設の環境整備や、家畜糞尿の適正処理を促進し、消費者が求めるより良質な生乳生産の拡大を図る。
・トマト、ピーマンについては、ファーマーズスクール等新規就農促進制度を活用し、新規栽培者の積極的な受入れと育成を図りながら野菜産地の維持拡大を促進する。
・なしについては、台湾をはじめ東南アジアへのPRや販売促進による輸出拡大支援を継続するとともに、技術指導等により大苗育苗や流線型仕立の普及を加速する。
・すいか・はくさいについては、青年農業者等の後継者グループを対象に、大規模経営体(法人)への誘導を促進するとともに、経営指導や技術指導を強化し経営感覚に優れた農業者の育成を図る。
・うめ・すももは人工授粉と樹の若返りによる着果安定を図るとともに、優良系統の導入を推進する。また、ブルーベリーは鳥獣害対策の徹底により安定生産を図る。ゆずは摘果等により連年安定生産を図る。
・しいたけについては、引き続き福岡県でのPR・販促活動の強化を図るとともに、生産量の確保に向け植菌量の増加を図る。
・産業観光については、自然エネルギー施設や林業・木材関連施設等を産業観光素材として発掘・磨き上げ、既存素材と組み合わせたプログラムを造成・販売し、宿泊につながる観光客の増加を目指すとともに、安定的な運営体制の構築を図る。また、スポーツ合宿の誘致については、受入体制の仕組みづくり、さらなる地元機運の醸成、トレーニングコース等の環境整備を進める。
・木質バイオマス発電所による未利用材の利用促進を目的に、引き続き木材の調達指導を行い発電用木材の安定供給体制の構築を図る。
・日出生台演習場における効果的な捕獲方法である「ドロップネット」の使用を進め、演習場周辺地域の獣害被害の軽減を図る。
・中津日田道路や玖珠工業団地など新たなインフラ整備を進めるとともに、関係機関と連携して産業の集積を図る。

施策評価調書(27年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(北部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-7-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	北部振興局	長期総合計画頁	131

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域の特性を最大限に生かした第一次産業の振興と6次産業化の推進	集積する自動車関連企業のさらなる競争力強化に向けた支援	地域固有の旅体験で人を呼び込む観光の振興	地域コミュニティの活性化に向けた取り組みの支援

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・宇佐市の農事組合法人において、農地中間管理事業等による作付面積の拡大等により、低コスト水田農業経営体の育成を図った。 ・こねぎ及びブドウ等の就農学校に10組13名が研修中で、数年後の新規就農者の育成を図った。 ・魚介類の種苗放流・資源管理計画の実施指導及び干潟漁場環境の調査保全により収穫量が安定した。 ・養殖カキ「ひがた美人」の生産及び販売に係る体制づくりにより、生産量及び販売量が拡充し、ブランド化が図られた。 ・宇佐市安心院地域での整備事業に伴う面積拡大により、ワイン用ブドウの出荷量が82tに増加(前年対比111%)し、安定供給が図られた。 ・豊後高田市において、栽培技術支援と加工所の新設支援を行い、そば関連加工品の開発が進展した。 ・黒大豆「クロダマル」の販路拡大に向け、試食宣伝や意見交換会を開催し、新たな加工品が開発された。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・工業連合会及び地域の商工会議所と連携して講演会やセミナーを開催し、現場改善指導力、コストマネジメント力の向上が図られた。 ・自動車関連企業と連携して低コスト生産設備改良(LCI)講座を開催し、自動車機能部品製造に係る技術力の向上が図られた。 ・中津市内の企業に社会保険労務管理士を派遣して研修会を実施し、ワークライフバランスの理解が図られた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・六郷満山文化における観光ガイドを育成するとともに、ガイド付き宿泊付きプランを造成し、北九州や福岡方面からの誘客が図られた(延べ3,100人参加、約800泊)。 ・豊の国千年ロマン観光圏の観光商品として、中津市から杵築市の寺院(中津市薦神社～杵築市奈多八幡宮)を巡るウォーキングツアーなどを実施したことにより、誘客が図られた(ウォーキングツアー等参加者257人)。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・宇佐市安心院の鏝絵通りにある空き家を改修し、定住支援員を常駐させ、移住希望者の相談や移住者の受入れを支援した。 ・豊後高田市の農事組合法人が取り組む地元農作物を用いた「そばもち」や「かきもち」の開発、製造及び販売を支援し、コミュニティの活性化が図られた。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

<p>○第1回大分県まち・ひと・しごと創生本部北部地域部会（H27. 6）</p> <ul style="list-style-type: none">・観光客、特に近年増加している個人客は、県境や市町村境など意識することはない。広域的に名所を案内できるマップづくりなど、県がリーダーシップをとって作成していただきたい。	<p>○攻めの農業推進研修会（H28. 3）</p> <ul style="list-style-type: none">・集落営農組織の育成だけでなく、個別の認定農業者の研修及び交流の場を設けていただきたい。
--	---

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

<ul style="list-style-type: none">・農地の利用集積と低コスト水田農業経営など平坦地域モデル経営体の育成を促進する。・優良企業の農業参入及びフォローアップを行い、新たな担い手の確保・育成を推進する。・白ねぎにおける夏超作型の生産安定技術向上を行い、高品質化によるブランド力の強化を図る。・水産資源の回復、「ひがた美人」など豊前海ブランドの育成を促進する。・6次産業化推進のため、農商工連携の取組強化と醸造用ブドウやイチジクなど食品産業が求める商品づくりを推進する。・工科短期大学卒業生における県内企業への就職活動を支援する。・広域観光ルート及び体験型観光ルートを造成するとともに、豊の国千年ロマン観光圏のブランド観光圏確立に向け、主に福岡及び中国圏を中心とした情報発信の強化を図る。・外国人観光客へのガイド及びおもてなし向上研修等による受入環境の整備や、海外へ情報発信を行うことにより、誘客拡大を図る。・耕作放棄地を活用し、農機具を整備のうえ移住者を雇用することにより、移住・定住の促進を図る。・ポタンポウフウ及びそば等の地域商品の開発及び新規販路の開拓を支援することにより、コミュニティビジネスの確立を図る。
--